

5 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 79～80、88頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万8,420m³で、前年度に比べ655m³(0.3%)減少し、実給水量は22万7,231m³と、前年度に比べ7,939m³(3.6%)増加している。

この結果、一日平均配水量は624m³と前年度に比べ23m³増加したが、配水能力(1,700m³/日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は36.7%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 81頁参照）

経常収益は3,670万4千円で、前年度に比べ30万9千円(0.8%)減少している。このうち、収入の根幹である給水収益は1,172万1千円で、実給水量の増により前年度に比べ56万2千円(5.0%)増加し、一般会計補助金は952万1千円で、前年度に比べ53万8千円(5.3%)減少している。

イ 費用（審査資料 81～82頁参照）

経常費用は4,472万3千円で、前年度に比べ30万7千円(0.7%)減少している。この内訳を前年度と比べると、人件費を含む総係費が125万6千円(14.5%)、企業債利息が58万8千円(16.4%)それぞれ減少し、原水及び浄水費が201万円(12.6%)増加している。

ウ 損益（審査資料 81～82頁参照）

経常収支では801万9千円の経常損失であり、前年度に比べ2千円増加している。これに、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益801万9千円を加えた結果、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 83頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は28.6%(前年度比1.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産（審査資料 85頁参照）

資産は6億7,419万4千円で、前年度に比べ3,009万2千円(4.3%)減少している。この内訳を前年度と比べると、減価償却により固定資産が1,516万円(3.2%)減少し、現金・預金等の流動資産が1,493万2千円(6.3%)減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 85～86頁参照）

負債は4億2,792万3千円で、前年度に比べ3,058万9千円(6.7%)減少している。この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△2,141万7千円、20.2%減)では、償還期間が1年を超える企業債が2,218万7千円(22.5%)減少し、流動負債(同比△243万8千円、6.9%減)では、未払金が400万円(50.4%)減少している。

また、繰延収益(同比△673万4千円、2.1%減)では、長期前受金が減少している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度に比べ49万7千円(0.2%)増加している。これは、企業債の償還財源として一般会計補助金を受け入れたことにより、資本剰余金が49万7千円(1.3%)増加したことによる。

イ 企業債(審査資料 86頁参照)

新たな借入れはなく、定時償還により元金2,158万2千円(同比58万8千円、2.8%増)を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は9,851万6千円と前年度より2,158万2千円(18.0%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は7,674万3千円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 86頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、674.2%(同比4.2ポイント増)となっており理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 87頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を下回り966万5千円の資金不足となっている。一方、投資活動では、1,633万1千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で2,158万2千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億2,073万円となり、前年度に比べ1,491万6千円(6.3%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 87頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は2,678万7千円で前年度に比べ6万8千円(0.3%)減少している。この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の952万1千円(前年度比△53万8千円、5.3%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分1,726万6千円(同比47万円、2.8%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量は前年度より減少したが、実給水量は増加している。

収支状況については、給水収益が前年度より増加したが、過去数年間においては、給水収益は減少傾向にあり、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

新たな企業の進出が決定したものの、既存の企業も含め、本事業の根幹となるべき給水

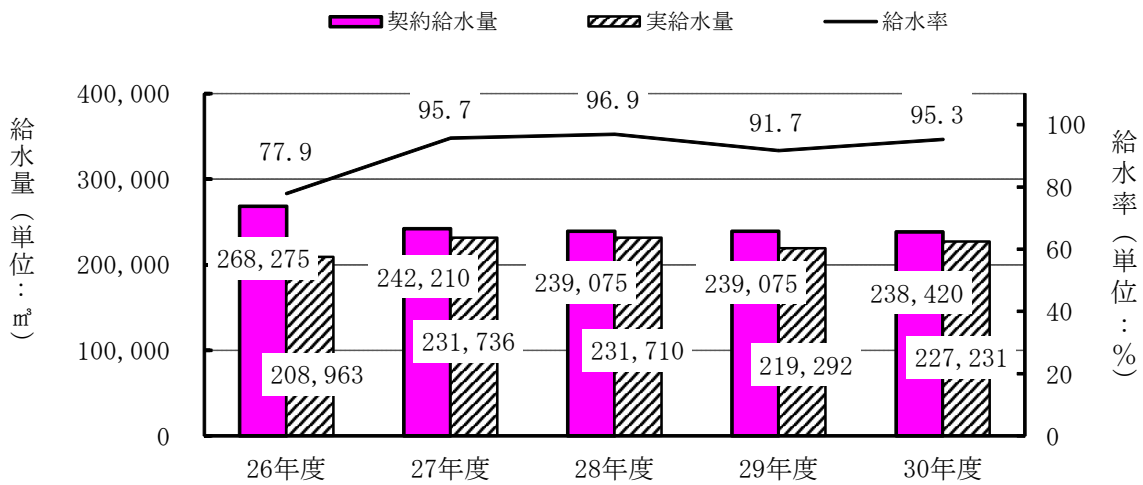
収益の大幅な増収が期待できない状況にあることから、施設及び設備の適切な維持管理を図るとともに、業務の効率化や経費の節減による着実な事業経営に一層努められたい。

なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。加えて、施設及び設備の更新時期も迫っていることから、今後の需要について十分検証したうえで、施設及び設備の更新計画を早急に策定されたい。また、事業規模の最適化など今後の事業のあり方について、関係部局とも連携を取りながら検討されたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



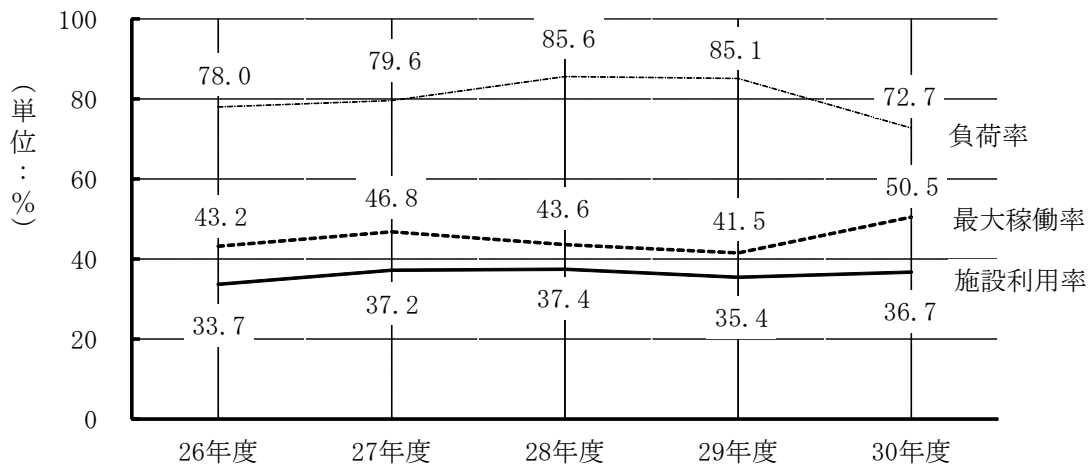
(注) 1 給水率 = $\frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度に比べ、655m³減少している。

イ 実給水量は、前年度に比べ、7,939m³増加している。

(2) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
事業収益	49,843	45,004	-	△ 4,839	90.3
営業収益	11,692	12,659	-	967	108.3
営業外収益	30,131	24,326	-	△ 5,805	80.7
特別利益	8,020	8,019	-	△ 1	100.0
事業費用	50,598	45,763	-	4,835	90.4
営業費用	47,095	42,479	-	4,616	90.2
営業外費用	3,303	3,284	-	19	99.4
予備費	200	0	-	200	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

一般会計補助金	△ 581万円
給水収益	96万7千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

総係費(人件費等)	271万9千円
原水及び浄水費(修繕費等)	187万5千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	17,267	17,266	-	△ 1	100.0
他会計補助金	17,267	17,266	-	△ 1	100.0
資本的支出(B)	21,813	21,757	-	56	99.7
建設改良費	230	175	-	55	76.1
企業債償還金	21,583	21,582	-	1	100.0
差引(A)-(B)	△ 4,546	△ 4,491	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額449万1千円は、過年度分損益勘定留保資金449万1千円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	36,704	37,013	△ 309	△ 0.8
営業収益	11,721	11,159	562	5.0
営業外収益	24,983	25,854	△ 871	△ 3.4
経 常 費 用	44,723	45,030	△ 307	△ 0.7
営業費用	40,994	40,786	208	0.5
営業外費用	3,729	4,244	△ 515	△ 12.1
経 常 損 失	8,019	8,017	2	0.0
特 別 利 益	8,019	8,017	2	0.0
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、給水収益56万2千円(5.0%)の増加による。

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の減少による。

一般会計補助金 △ 53万8千円(△ 5.3%)

長期前受金戻入 △ 31万1千円(△ 2.1%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化によるその他特別利益801万9千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給 水 収 益	12,415	11,621	11,959	11,159	11,721
一般会計補助金	14,654	9,869	13,539	10,059	9,521
長期前受金戻入	18,335	18,235	15,272	15,023	14,712
そ の 他 収 入	1,008	946	874	772	750
特 別 利 益	8,017	8,017	8,017	8,017	8,019
総 収 益	54,429	48,688	49,661	45,030	44,723

(注) 1 給水料金の改定状況

平成9年4月 給水開始 [基本料金45円/m³ 超過料金90円/m³ (以降据置き)]

なお、給水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

イ 費用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増減による。

原水及び浄水費(動力費等)	201万円	(12.6%)
減価償却費	△ 18万5千円	(△ 1.2%)
配水及び給水費(修繕費等)	△ 30万8千円	(△ 47.1%)
総係費(人件費等)	△ 125万6千円	(△ 14.5%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 58万8千円	(△ 16.4%)
雑支出	7万3千円	(11.2%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

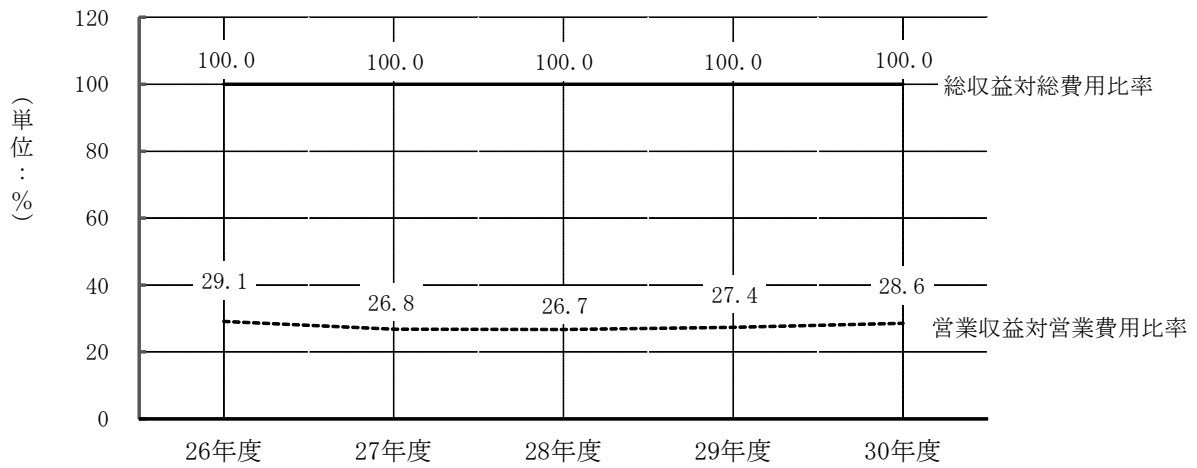
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費 (退職給付費除く)	7,378 (6,959)	6,866 (6,866)	10,413 (8,017)	8,401 (7,678)	7,081 (6,311)
支 払 利 息	5,259	4,711	4,164	3,591	3,003
減 価 償 却 費	19,188	19,064	15,751	15,508	15,323
そ の 他 費 用	16,614	18,047	19,333	17,530	19,316
特 別 損 失	5,990	-	-	-	-
総 費 用	54,429	48,688	49,661	45,030	44,723

(注) 平成26年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴う過年度分賞与等引当金等の計上によるものである。

ウ 損 益

経常損失の発生は、主に一般会計補助金等の営業外収益が減少したことに加え、原水及び浄水費等の営業費用が増加したことによるが、経常損失に企業債の元金償還金繰入額の過年度分の収益化による特別利益を加えた結果、収支同額となっている。

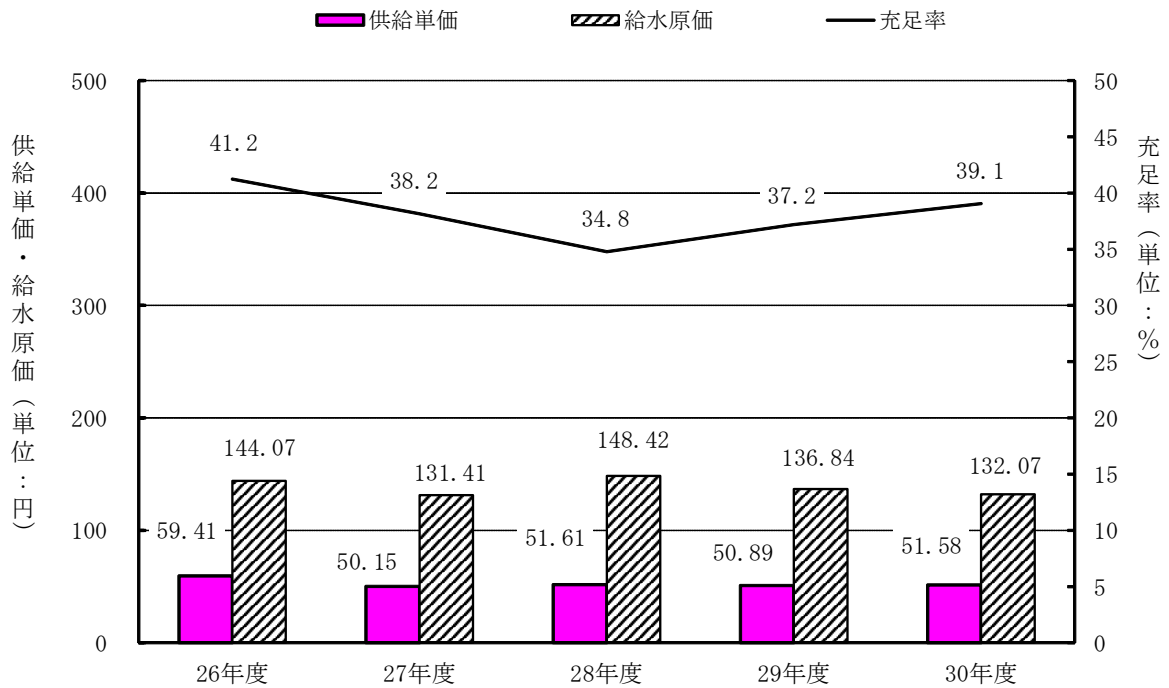
(2) 収益率の推移



…………… (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

4 平成29年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1㎡当たりの供給単価は29.73円であり、給水原価は25.71円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位:円/㎡・%)

区 分	30年度		29年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
供給単価 (A)	51.58	100.0	50.89	100.0	0.69	1.4
給水原価 (B)	132.07	100.0	136.84	100.0	△ 4.77	△ 3.5
人 件 費	30.63	23.2	38.31	28.0	△ 7.68	△ 20.0
資 本 費	15.91	12.0	18.59	13.6	△ 2.68	△ 14.4
減価償却費	2.69	2.0	2.21	1.6	0.48	21.7
企業債利息	13.22	10.0	16.38	12.0	△ 3.16	△ 19.3
その他費用	85.53	64.8	79.94	58.4	5.59	7.0
差 引 (A) - (B)	△ 80.49	-	△ 85.95	-	5.46	-

4 財 政 状 態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	674,194	704,286	△ 30,092	△ 4.3
固定資産	452,555	467,715	△ 15,160	△ 3.2
流動資産	221,639	236,571	△ 14,932	△ 6.3
資産合計	674,194	704,286	△ 30,092	△ 4.3
負 債	427,923	458,512	△ 30,589	△ 6.7
固定負債	84,788	106,205	△ 21,417	△ 20.2
流動負債	32,872	35,310	△ 2,438	△ 6.9
繰延収益	310,263	316,997	△ 6,734	△ 2.1
資 本	246,271	245,774	497	0.2
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	38,621	497	1.3
負債資本合計	674,194	704,286	△ 30,092	△ 4.3

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 3.6%)
建物	△ 482万9千円 (△ 4.7%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億1,345万7千円であり、前年度と比べると1,532万3千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金1,491万6千円(6.3%)の減少による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 2,218万7千円 (△ 22.5%)
引当金	77万円 (10.0%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

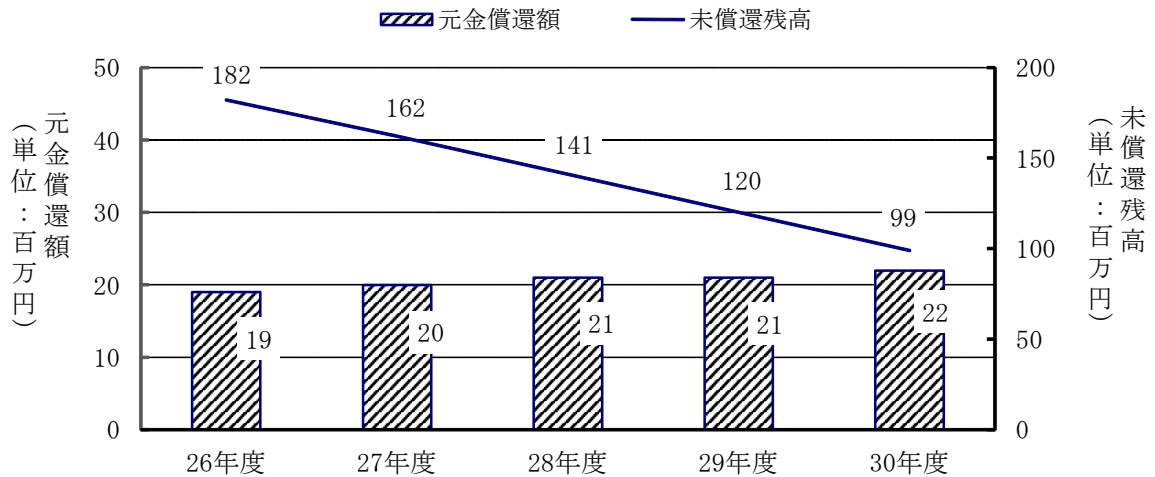
(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付引当金	5,237	5,237	6,967	7,690	8,460

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の増減による。

未払金	△ 400万円 (△ 50.4%)
企業債(償還期間が1年以内のもの)	60万5千円 (2.8%)
その他流動負債	96万9千円 (19.4%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金673万4千円(2.1%)の減少による。

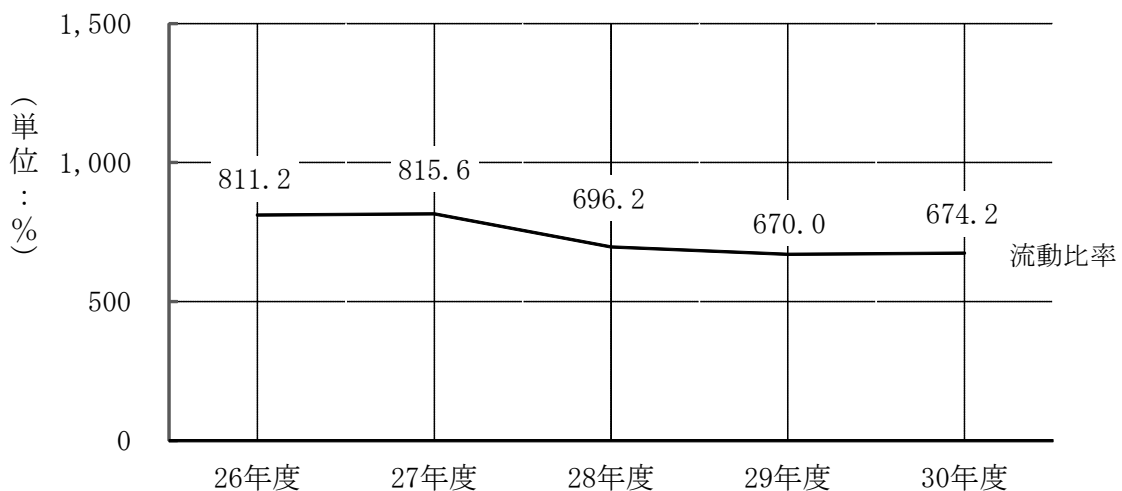
ウ 資本

(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、資本剰余金49万7千円(1.3%)の増加による。

(ロ) 資本剰余金の増加は、補助金49万7千円(1.3%)の増加による。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	30年度	29年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,323	15,508	△ 185
固定資産除却費	0	53	△ 53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	770	723	47
賞与等引当金の増減額(△は減少)	15	20	△ 5
長期前受金戻入額	△ 22,731	△ 23,040	309
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 134	42
支払利息	3,003	3,591	△ 588
未収金の増減額(△は増加)	1	194	△ 193
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,000	819	△ 4,819
未払費用の増減額(△は減少)	△ 6	△ 663	657
その他流動負債の増減額 (△は減少)	969	△ 1,383	2,352
小計	△ 6,748	△ 4,312	△ 2,436
利息及び配当金の受取額	107	149	△ 42
利息の支払額	△ 3,024	△ 3,612	588
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,665	△ 7,775	△ 1,890
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 162	△ 795	633
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	16,493	16,044	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,331	15,249	1,082
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,582	△ 20,994	△ 588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,582	△ 20,994	△ 588
資金増減額 (△は減少)	△ 14,916	△ 13,520	△ 1,396
資金期首残高	235,646	249,166	△ 13,520
資金期末残高	220,730	235,646	△ 14,916

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	30年度	29年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	9,521	10,059	△ 538	△ 5.3
営業外収益	9,521	10,059	△ 538	△ 5.3
補助金	9,521	10,059	△ 538	△ 5.3
企業債利息(80%)	2,402	2,873	△ 471	△ 16.4
運営費収支不足分	6,999	7,186	△ 187	△ 2.6
職員の児童手当に要する経費	120	-	120	-
資本的収入に係る繰入金	17,266	16,796	470	2.8
補助金	17,266	16,796	470	2.8
企業債元金償還費(80%)	17,266	16,796	470	2.8
合 計	26,787	26,855	△ 68	△ 0.3

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単 位	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減	
給 水 先 事 業 所 数		所	5	5	0	
施 設	水 施 源 設	取水量 (表流水)	m ³ /年	246,487	221,405	25,082
		導水・送水管延長	m	2,801	2,801	0
	ろ 過 設	急速ろ過池	池	2	2	0
		ろ 過 水 量	m ³ /年	232,976	205,809	27,167
	配 水 能 力		m ³ /日	1,700	1,700	0
	配 施 水 設	配 水 池	池	2	2	0
		配水池有効容量	m ³	264	264	0
		配 水 管 延 長	m	3,338	3,338	0
	使 用 電 力 量		kWh/年	284,356	265,388	18,968
	メ ー タ ー 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	858	706	152
	一 日 平 均 配 水 量		〃	624	601	23
	配 水 量		m ³ /年	227,231	219,292	7,939
	有 収 水 量		〃	227,231	219,292	7,939
	無 収 水 量		〃	0	0	0
	無 効 水 量		〃	0	0	0
	給 水 量	契 約 給 水 量 (A)	m ³ /年	238,420	239,075	△ 655
		実 給 水 量 (B)	〃	227,231	219,292	7,939
		給 水 率 (B)/(A)	%	95.3	91.7	3.6
	職 員 数	主 事		人	0	0
技 師		〃	1	1	0	
計		〃	1	1	0	

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。